

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月8日
【四半期会計期間】	第143期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	横河電機株式会社
【英訳名】	Yokogawa Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西島 剛志
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422)52-6845
【事務連絡者氏名】	財務・IR部長 中谷 博彦
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422)52-6845
【事務連絡者氏名】	財務・IR部長 中谷 博彦
【縦覧に供する場所】	横河電機株式会社中部支店 （愛知県名古屋市熱田区一番三丁目5番19号） 横河電機株式会社関西支社 （大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号 プリーゼタワー内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第1四半期 連結累計期間	第143期 第1四半期 連結累計期間	第142期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	86,125	88,945	406,590
経常利益 (百万円)	2,899	5,610	33,341
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,299	3,370	21,481
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,038	3,820	24,129
純資産額 (百万円)	265,130	278,262	278,704
総資産額 (百万円)	441,817	443,393	444,617
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.35	12.61	80.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.58	61.20	61.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

4. 前第2四半期連結会計期間において、Soteica Visual Mesa, LLC他4社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の連結経営成績及び連結財政状態については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

また、当第1四半期連結会計期間において、Techinvent2 ASの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第142期の連結経営成績及び連結財政状態については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っています。

#### （1）経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日）において、当社グループは本年度が初年度となる中期経営計画“Transformation 2020”に基づき、「既存事業の変革」、「新事業とビジネスモデル変革への挑戦」、「グループ全体最適による生産性の向上」の3つの基本戦略を実行し、デジタル技術を活用しながら、「成長基盤の整備」とともに「成長機会の創出」に取り組み始めています。

当第1四半期の当社グループの業績は、制御事業が堅調に推移したことにより、前年同期比で増収増益となりました。売上高は、海外を中心に堅調に推移し、前年同期比で28億円増加しました。営業利益は、増収に加え、粗利率の改善などにより、前年同期比で22億円増加しました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に特別利益を24億円計上したこともあり、ほぼ前年並みとなりました。

業績の概況は以下のとおりです。

	2018年3月期 第1四半期連結累計期間	2019年3月期 第1四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	861億25百万円	889億45百万円	28億20百万円	3.3%
営業利益	25億27百万円	47億80百万円	22億52百万円	89.1%
経常利益	28億99百万円	56億10百万円	27億11百万円	93.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	32億99百万円	33億70百万円	71百万円	2.2%
(参考)1米ドル平均レート	111.42円	109.53円	1.89円	-

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### < 制御事業 >

	2018年3月期 第1四半期連結累計期間	2019年3月期 第1四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	775億25百万円	806億84百万円	31億58百万円	4.1%
営業利益	24億22百万円	51億27百万円	27億5百万円	111.7%

制御事業の売上高は、プラント設備関連の更新及び操業の効率化、運用・保守サービス需要の増加や課題解決型ビジネスへの取り組みなどを背景に底堅く推移した結果、前年同期比で31億円増加しました。また、営業利益は、増収に加え、粗利率改善により、前年同期比で27億円増加しました。

#### < 計測事業 >

	2018年3月期 第1四半期連結累計期間	2019年3月期 第1四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	49億1百万円	48億45百万円	55百万円	1.1%
営業利益	2億83百万円	3億58百万円	74百万円	26.4%

計測事業は、売上高・営業利益ともにほぼ前年並みでした。

< 航機その他事業 >

	2018年3月期 第1四半期連結累計期間	2019年3月期 第1四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	36億98百万円	34億16百万円	2億82百万円	7.6%
営業利益	1億78百万円	7億5百万円	5億26百万円	-

航機その他事業は、引き続き厳しい市場環境が続く中で、減収に加え、粗利率低下により、売上高・営業利益ともに前年を下回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金やたな卸資産が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12億円減少し4,433億円となりました。また、負債合計は、未払金や前受金が増加した一方、支払手形及び買掛金や賞与引当金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億円減少し1,651億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4億円減少し2,782億円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と概ね同率の61.2%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

なお、当社が定めている財務及び事業の方針を決定する者の在り方に関する基本方針に変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の研究開発の金額は次のとおりです。

制御事業	52億54百万円	(前年同期比 3億19百万円減)
計測事業	8億26百万円	(前年同期比 1億14百万円増)
航機その他事業	1億66百万円	(前年同期比 12百万円増)
合計	62億47百万円	(前年同期比 1億92百万円減)

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	268,624,510	268,624,510	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	268,624,510	268,624,510	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	268,624	-	43,401	-	36,350

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,397,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 267,048,700	2,670,487	-
単元未満株式	普通株式 178,710	-	-
発行済株式総数	268,624,510	-	-
総株主の議決権	-	2,670,487	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市 中町二丁目9-32	1,397,100	-	1,397,100	0.52
計	-	1,397,100	-	1,397,100	0.52

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、1,397,796株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,264	85,394
受取手形及び売掛金	153,646	141,945
商品及び製品	12,475	14,864
仕掛品	8,573	11,357
原材料及び貯蔵品	11,206	11,864
その他	15,706	15,759
貸倒引当金	3,534	3,450
流動資産合計	276,337	277,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,730	45,714
その他(純額)	31,000	30,127
有形固定資産合計	76,731	75,841
無形固定資産		
ソフトウェア	17,780	17,717
のれん	7,246	6,951
その他	12,765	11,539
無形固定資産合計	37,791	36,209
投資その他の資産		
投資有価証券	43,692	43,454
その他	12,802	12,994
貸倒引当金	2,737	2,841
投資その他の資産合計	53,757	53,606
固定資産合計	168,280	165,657
資産合計	444,617	443,393



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,466	21,665
電子記録債務	10,569	12,217
短期借入金	1,539	1,523
未払金	12,058	16,176
未払法人税等	4,947	4,347
前受金	32,173	36,340
賞与引当金	14,791	7,961
工事損失引当金	5,881	6,145
その他	21,695	21,790
流動負債合計	129,124	128,168
固定負債		
長期借入金	28,936	28,848
退職給付に係る負債	3,586	3,892
その他	4,265	4,220
固定負債合計	36,789	36,962
負債合計	165,913	165,130
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	54,560	54,560
利益剰余金	173,034	172,396
自己株式	1,393	1,394
株主資本合計	269,602	268,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,873	11,614
繰延ヘッジ損益	29	76
為替換算調整勘定	8,426	8,133
退職給付に係る調整累計額	1,112	1,177
その他の包括利益累計額合計	2,305	2,380
非支配株主持分	6,796	6,918
純資産合計	278,704	278,262
負債純資産合計	444,617	443,393

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	86,125	88,945
売上原価	49,210	50,535
売上総利益	36,914	38,410
販売費及び一般管理費	34,387	33,630
営業利益	2,527	4,780
営業外収益		
受取利息	154	131
受取配当金	317	295
持分法による投資利益	292	184
為替差益	-	95
その他	306	385
営業外収益合計	1,070	1,093
営業外費用		
支払利息	94	58
為替差損	149	-
その他	453	204
営業外費用合計	698	262
経常利益	2,899	5,610
特別利益		
固定資産売却益	1,845	1
投資有価証券売却益	595	428
特別利益合計	2,441	430
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	10	30
投資有価証券売却損	35	-
投資有価証券評価損	64	-
特別損失合計	112	31
税金等調整前四半期純利益	5,228	6,009
法人税、住民税及び事業税	2,048	2,436
法人税等調整額	416	210
法人税等合計	1,631	2,225
四半期純利益	3,597	3,783
非支配株主に帰属する四半期純利益	297	413
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,299	3,370

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	3,597	3,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,173	260
繰延ヘッジ損益	144	105
為替換算調整勘定	1,492	262
退職給付に係る調整額	32	64
持分法適用会社に対する持分相当額	48	6
その他の包括利益合計	2,441	36
四半期包括利益	6,038	3,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,758	3,445
非支配株主に係る四半期包括利益	279	374

【注記事項】

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しています。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	3,957百万円	4,056百万円
のれんの償却額	457	217

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,340	12.50	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,008	15.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	計測	航機その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,525	4,901	3,698	86,125	-	86,125
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	77,525	4,901	3,698	86,125	-	86,125
セグメント利益又は損失( )	2,422	283	178	2,527	-	2,527

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	計測	航機その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	80,684	4,845	3,416	88,945	-	88,945
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	80,684	4,845	3,416	88,945	-	88,945
セグメント利益又は損失( )	5,127	358	705	4,780	-	4,780

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円35銭	12円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,299	3,370
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	3,299	3,370
普通株式の期中平均株式数(株)	267,207,624	267,226,924

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月7日

横河電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大高 俊幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和田 貴之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 波多野 伸治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。